

調査結果の概要

1 概要

従業者4人以上の事業所については、事業所数874事業所、従業者数32,790人、製造品出荷額等1兆0,903億2,885万円となっています。前年と比べて、事業所数は73事業所(対前年増減率△7.7%)の減少、従業者数は2,480人(同△7.0%)の減少、製造品出荷額等は3,357億6,428万円(同△23.5%)の減少となりました(図1-1-1)。

軽工業と重化学工業に分けてみると、平成21年について軽工業は事業所数、従業者数、製造品出荷額等ともに減少しました(図1-1-2)。重化学工業は事業所数、従業者数、製造品出荷額等ともに減少しました(図1-1-3)。

図1-1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の対前年増減率推移

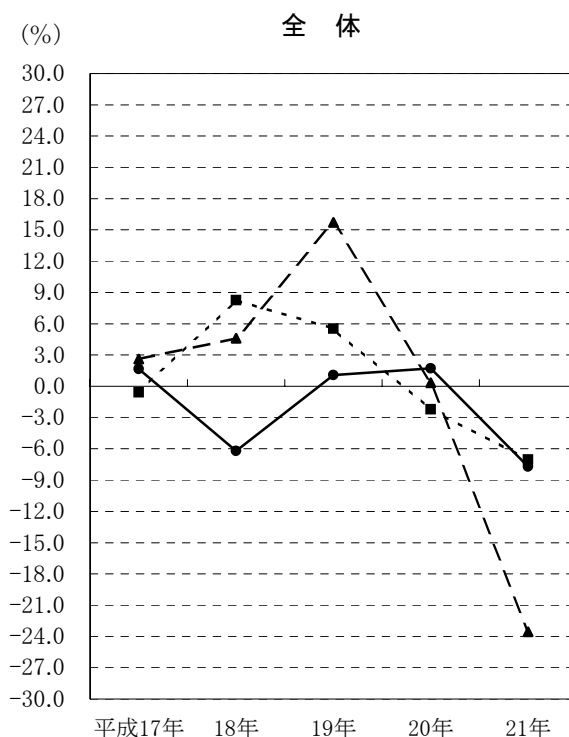
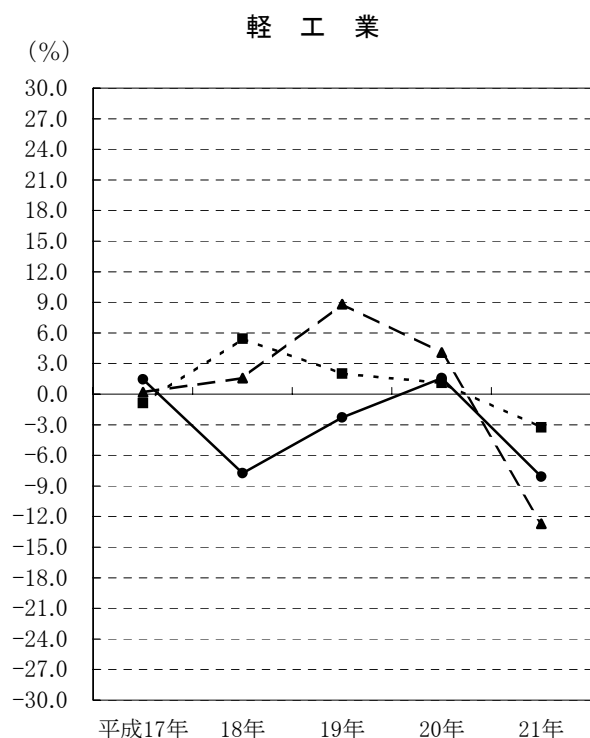


図1-1-3

● 事業所数
 - - ■ 従業者数
 - - ▲ 製造品出荷額等

図1-1-2



重化学工業

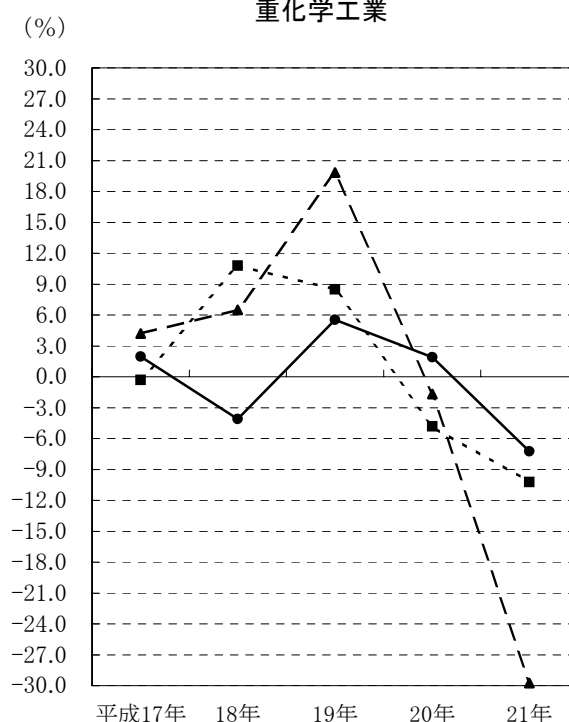
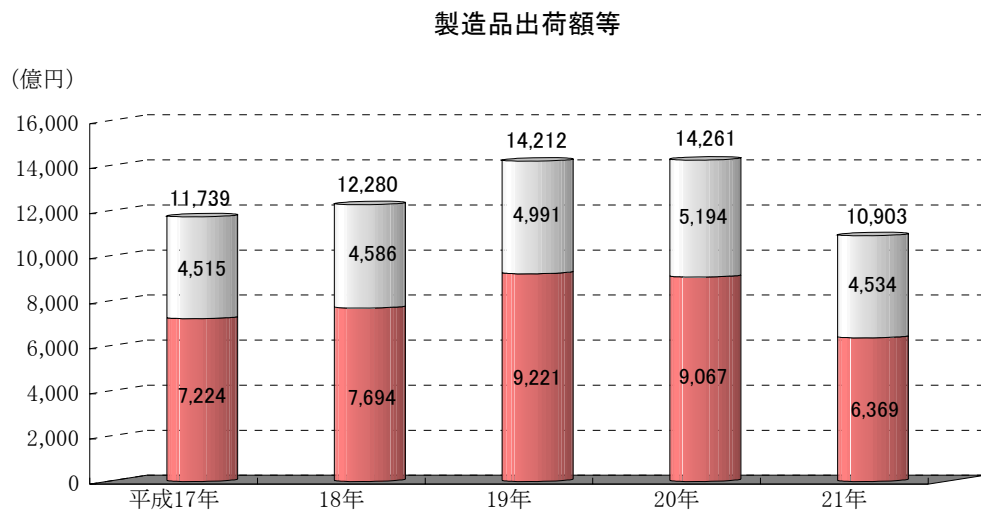
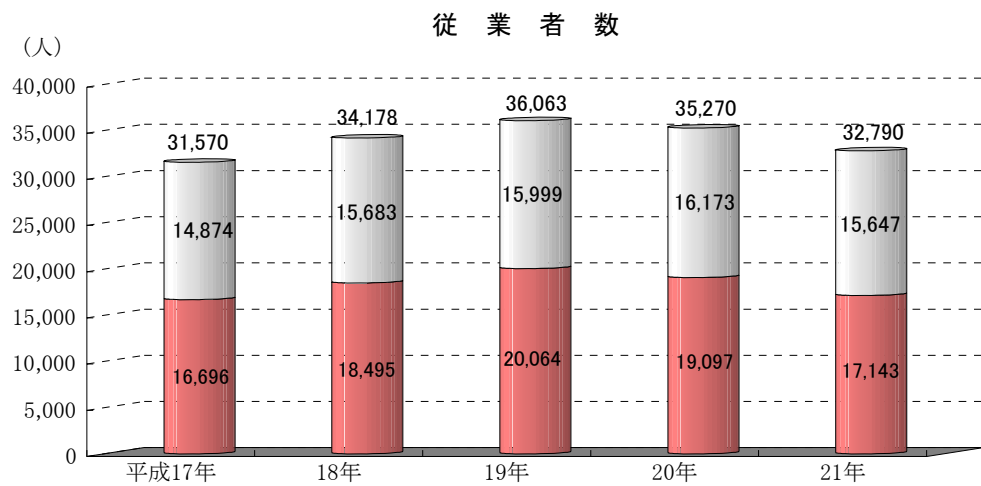
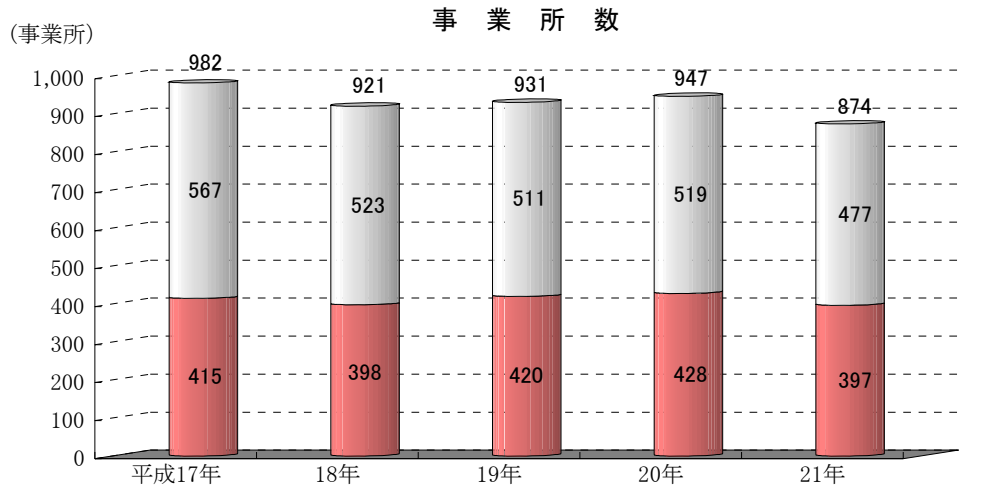


図1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

軽工業
 重化学工業



2 事業所数

従業者4人以上の事業所数は874事業所で前年と比べて73事業所(対前年増減率△7.7%)減少しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、食料品が120事業所(構成比13.7%)で最も多く、次いで輸送機器98事業所(同11.2%)、金属製品87事業所(同10.0%)、生産用機器75事業所(同8.6%)、繊維工業62事業所(同7.1%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は477事業所(構成比54.6%)、重化学工業は397事業所(同45.4%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は685事業所(構成比78.4%)、30~299人の中規模層は173事業所(同19.8%)、300人以上の大規模層は16事業所(同1.8%)となっています。市内の事業所の約8割は小規模層が占めています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が77事業所(構成比8.8%)で最も多く、次いで吉田方73事業所(同8.4%)、二川南71事業所(同8.1%)、牟呂39事業所(同4.5%)、玉川33事業所(同3.8%)の順となっています。

図2-1 産業中分類別事業所数構成比

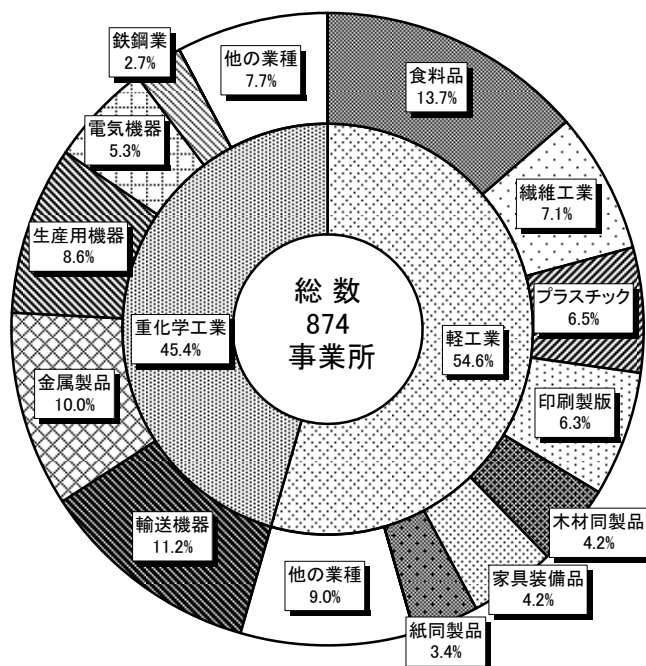


図2-2 従業員規模別事業所数構成比

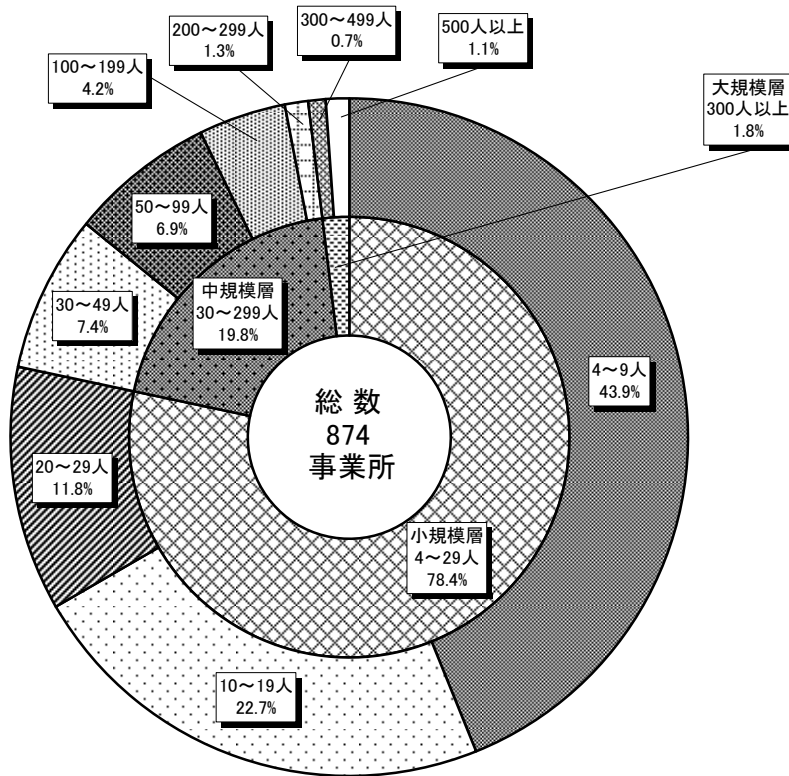
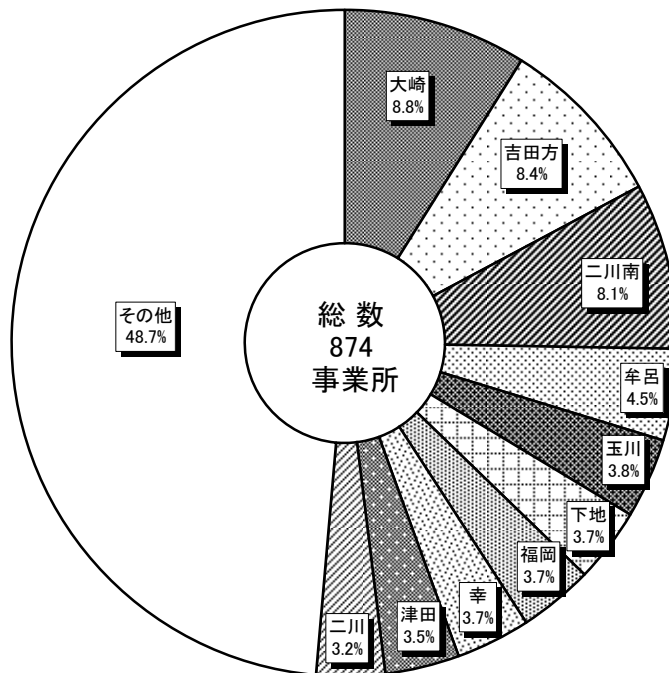


図2-3 小学校区別事業所数構成比



3 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は32,790人で前年と比べて2,480人(対前年増減率△7.0%)減少しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、輸送機器が7,823人(構成比23.9%)で最も多く、次いでプラスチック4,755人(同14.5%)、食料品4,425人(同13.5%)、電気機器3,107人(同9.5%)、繊維工業1,582人(同4.8%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は15,647人(構成比47.7%)で、重化学工業は17,143人(同52.3%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は7,485人(構成比22.8%)、30~299人の中規模層は14,355人(同43.8%)、300人以上の大規模層は10,950人(同33.4%)となっています。中規模層が最も大きい割合を占めています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が9,158人(構成比27.9%)で最も多く、次いで谷川3,216人(同9.8%)、二川南2,584人(同7.9%)、幸1,422人(同4.3%)、牟呂1,224人(同3.7%)、吉田方1,215人(同3.7%)の順となっています。

図3-1 産業中分類別従業者数構成比

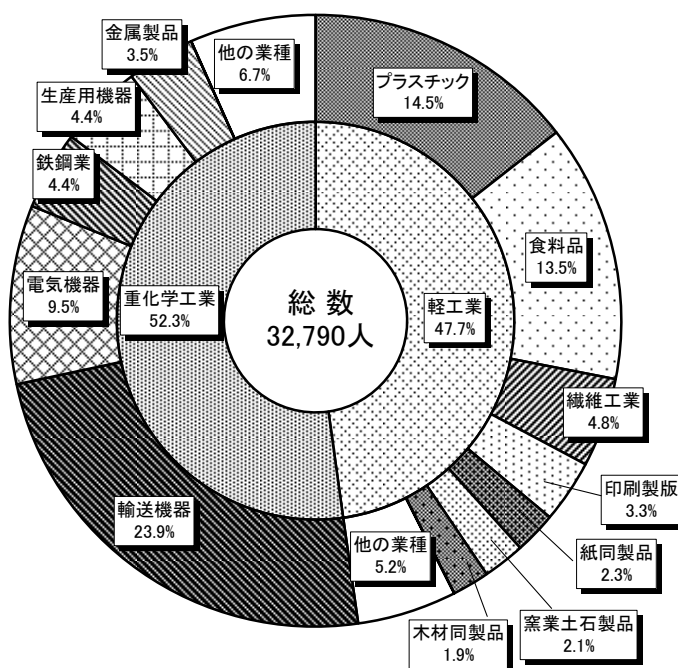


図3-2 従業者規模別従業者数構成比

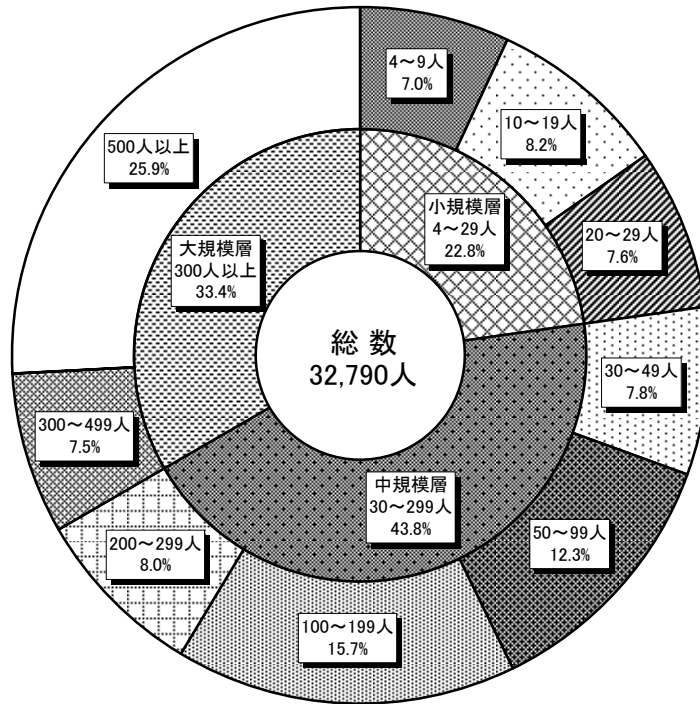
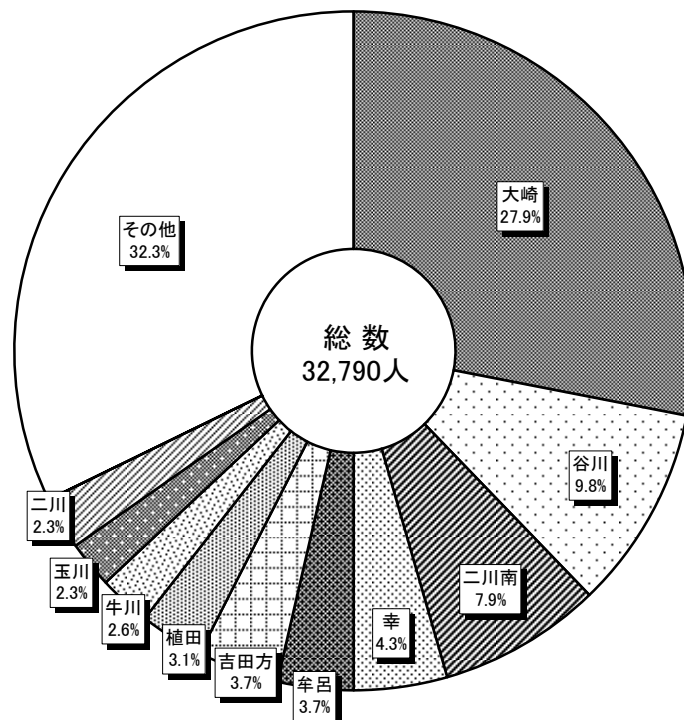


図3-3 小学校区別従業者数構成比



4 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆0,903億2,885万円で、前年と比べて3,357億6,428万円(対前年増減率△23.5%)減少しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、輸送機器が3,391億1,187万円(構成比31.1%)で最も多く、次いでプラスチック1,589億3,582万円(同14.6%)、食料品1,061億8,642万円(同9.7%)、鉄鋼業962億0,425万円(同8.8%)、電気機器874億8,924万円(同8.0%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は4,533億8,540万円(構成比41.6%)、重化学工業は6,369億4,345万円(同58.4%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4～29人の小規模層は1,128億6,032万円(構成比10.4%)、30～299人の中規模層は4,347億4,138万円(同39.9%)、300人以上の大規模層は5,427億2,715万円(同49.8%)となっています。大規模層が最も大きい割合を占めています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が5,025億9,804万円(構成比46.1%)で最も多く、次いで谷川1,373億2,137万円(同12.6%)、二川南627億6,379万円(同5.8%)、牛川377億3,315万円(同3.5%)、牟呂341億4,400万円(同3.1%)の順となっています。

図4-1 産業中分類別製造品出荷額等構成比

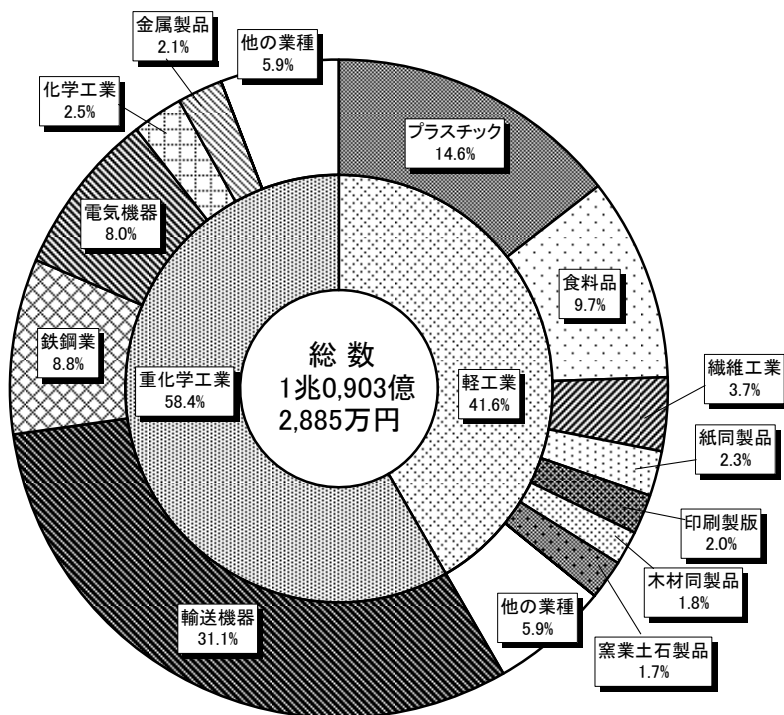


図4-2 従業者規模別製造品出荷額等構成比

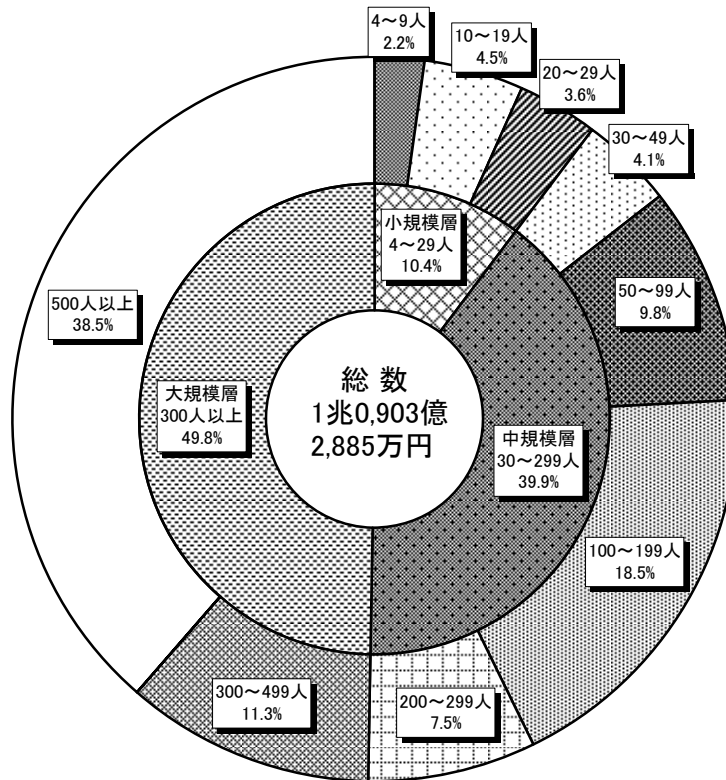


図4-3 小学校区別製造品出荷額等構成比

